

首都圏から本社移転 定着なるか

道内へ 昨年は33社過去最多、コロナ前の5倍

コロナ禍を機に、首都圏の企業が本社を道内に移転する動きが広がっている。リモートワークが普及して首都圏に本社を構える必要性が薄れているほか、災害時のリスクを分散する狙いもある。道や札幌市も補助金などで移転を促しており、この動きが定着するのかが注目される。

在宅普及・リスク分散 補助金も



ルピシアの創業者である水口博喜会長兼社長。6月21日、ニセコ町、日浦統攝

首都圏からの移転企業の動きが、国内外で世界のお茶専門店100店舗を展開する「ルピシア」だ。2020年、東京・代官山からニセコ町に本社を移した。もともと保養所やレストラン、倉庫工場があった縁で移転を決めた。すでに東京から社員約20人が移住。来年2月に社宅や新社屋が完成すれば、ニセコ地区で100人規模が働くことになる見通しだ。

水口博喜会長兼社長は、移転の理由として東京一極集中のリスクを挙げる。「災害や感染症など都市の密集リスクは高い。コロナでもそれが明らかになった」と指摘する。

同社はコロナ禍でもネット通販が好調で、21年6月は1位だ。「人口密度の低

期決算は営業利益、経常利益ともに過去最高益を計上した。水口氏は「コロナを機にITが発達して、企業は多くの業務が低コスト、低リスクのリモートでやるのがわかった。地方移転は徐々に広がるだろう」とみる。

北海道への移転は33社で過去最多。移転先では大阪府（46社）、茨城県（37社）に次いで3位だった。コロナ前の19年と比べて5倍に増えており、伸び率は14年に「札幌本社」を設立した外資系生保のアクサ生命保険もその一つ。地震のフレイトなども勘案し、全国65都市の中から札幌を選んだという。保険の引き受けや支払いなど事業継続に必要な業務を東京本社と同じ形で機能させている。

少子高齢化や人口減に悩む自治体は、本社機能を移す企業向けの優遇策を競う。

アクサ社も利用した札幌市の補助金は人件費で最大1.5億円、建設費で同6千万円を補助する内容。「札幌駅前再開発などでオフィスの供給量も増えてお

り、さらなる移転に期待したい」と担当者言う。道も国の地方強化拠点税制や、最大1千万円の賃料補助金で企業移転を後押しする。今回の帝国データバンクの調査では、11年ぶりに首都圏から転出した企業が転入した企業を上回る「転出超過」となった。ただ、採用や取引関係の維持など首都圏のビジネス上の利点を指摘する声はまだ根強い。道内へのハイペースの移転が、「過性に終わる可能性がある」とも捨てきれない。

（日浦統攝）



ニセコ町に建設中のルピシア新社屋の模型。来年2月に完成予定



倶知安町にある「ヴィラ ルピシア」のブティック=いずれもルピシア提供

14年に「札幌本社」を設立した外資系生保のアクサ生命保険もその一つ。地震のフレイトなども勘案し、全国65都市の中から札幌を選んだという。保険の引き受けや支払いなど事業継続に必要な業務を東京本社と同じ形で機能させている。少子高齢化や人口減に悩む自治体は、本社機能を移す企業向けの優遇策を競う。アクサ社も利用した札幌市の補助金は人件費で最大1.5億円、建設費で同6千万円を補助する内容。「札幌駅前再開発などでオフィスの供給量も増えてお